

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月17日まで（2016年4月18日設定）	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

愛称：Jアクティブ

第6期（決算日：2019年4月17日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン」は、去る4月17日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	達 み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年4月17日)	10,651	500	9.2	161.72	8.0	96.2	—	630
3期(2017年10月17日)	11,728	1,500	24.2	193.96	19.9	97.6	—	717
4期(2018年4月17日)	11,135	1,200	5.2	197.09	1.6	94.2	—	977
5期(2018年10月17日)	10,481	450	△ 1.8	192.69	△ 2.2	96.7	—	932
6期(2019年4月17日)	9,877	0	△ 5.8	189.04	△ 1.9	97.0	—	1,013

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年10月17日	円 10,481	% —	192.69	% —	% 96.7	% —
10月末	9,804	△ 6.5	184.61	△ 4.2	97.1	—
11月末	9,882	△ 5.7	188.29	△ 2.3	96.0	—
12月末	8,530	△18.6	168.74	△12.4	97.0	—
2019年1月末	8,997	△14.2	175.69	△ 8.8	95.7	—
2月末	9,366	△10.6	183.09	△ 5.0	96.7	—
3月末	9,486	△ 9.5	182.40	△ 5.3	95.8	—
(期 末) 2019年4月17日	9,877	△ 5.8	189.04	△ 1.9	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

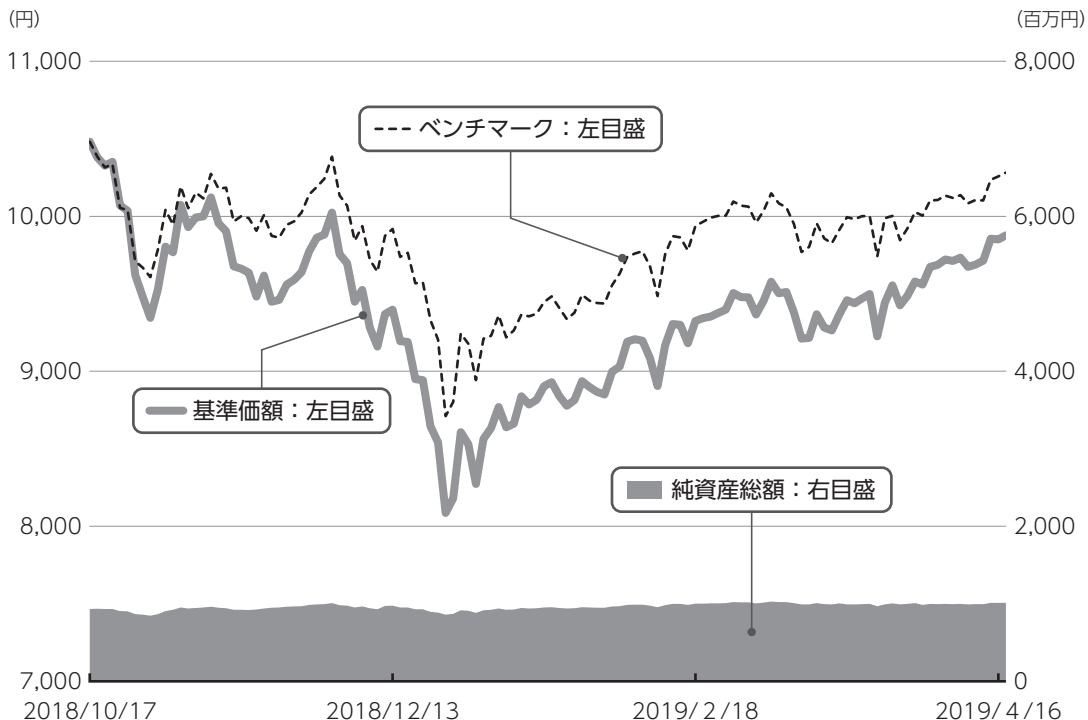
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第6期：2018年10月18日～2019年4月17日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第6期首	10,481円
第6期末	9,877円
既払分配金	0円
騰落率	-5.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ5.8%の下落となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を3.9%下回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

経済環境に関して過度に悲観的な見方の後退などから国内株式市場が一時的に上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

世界経済や企業業績の先行きに対する懸念などから、国内株式市場が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第6期：2018年10月18日～2019年4月17日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

## ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。

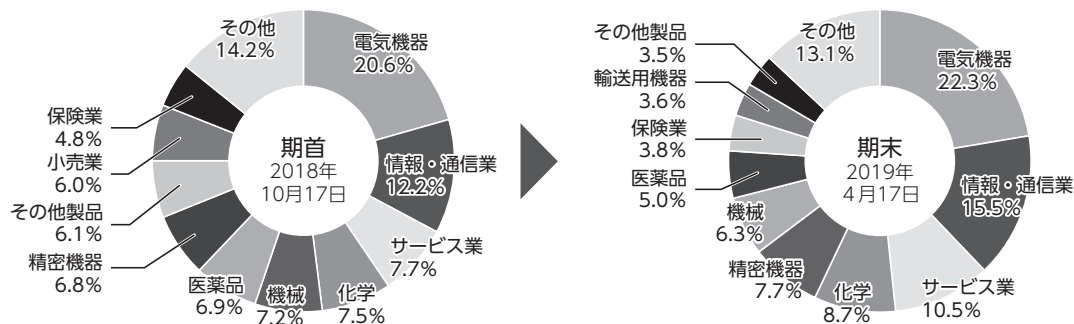
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。

組入銘柄数は概ね63～68銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、スマートフォンやデータセンター、車載向けなどの半導体需要拡大に伴い業績拡大が期待できる信越化学工業や、グローバルで付加価値の高い空調機器を販売することにより業績拡大が期待できるダイキン工業など19銘柄を新規に組入れました。一方、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営し、業績悪化が懸念されるZOZOなど15銘柄を全株売却いたしました。

(ご参考)

### ■ 組入上位10業種



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を3.9%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを3.3%下回ったことによるものです。

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス）の騰落率（-1.9%）を3.3%下回りました。

当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として化学をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたこと等がマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は五洋建設やZOOのオーバーウェイト等が影響してマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

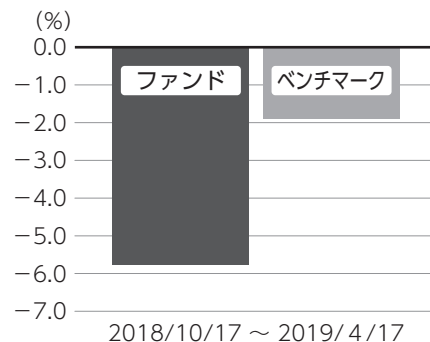
#### （プラス要因）

##### 銘柄

GMOペイメントゲートウェイ：主に電子商取引（EC）向けのクレジットカード決済処理サービスを提供しています。EC市場の拡大などに伴いオンライン決済需要が増加する中で、顧客層も広く、大手優良顧客をもつ同社の今後の成長に期待し、期首から保有していました。好調な業績成長や、主力のオンライン決済だけではなく、小売店舗などにおける対面決済市場などのオフライン市場における今後の展開への期待、政府によるキャッシュレス社会の実現に向けた後押しへの期待などもあり、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

大塚商会：情報サービス大手でコンピューター情報システムやソフトウェアの企画、構築、開発などを行っています。企業のシステム投資に対する需要が増加していることに加え、同社の強い営業力や企画力などにより業績拡大が続くと期待して期首から保有していました。好調な業績や今後のさらなる業績拡大期待などにより株価は上昇し、プラスに寄与しました。

#### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）





**(マイナス要因)****銘柄**

五洋建設：海上土木に強みを持ち、陸上建築や陸上土木なども手掛ける建設会社です。同社の長年における海上土木の実績や高い施工力などにより、今後の受注拡大や利益率の改善などに期待し、期首から保有していましたが、低採算案件の発生による利益率の悪化などを原因として、業績が市場期待に届かない懸念などにより株価は下落し、マイナスの影響となりました。しかし、豊富な受注残高や今後の採算改善などに期待し、引き続き保有しています。

ZOZO：衣料品などのオンラインショッピングサイトを運営しています。ファッションEC市場の今後の成長と、同社のプライベートブランド商品などの拡大に期待し、期首から保有していました。当期においてはプライベートブランド商品が市場の期待よりも低調な売上進捗であることや、業績が市場予想に届かない懸念などにより株価は下落し、マイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。

**分配金について**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

**分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2018年10月18日～2019年4月17日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	112

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン

#### 今後の運用方針

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

### ▶ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド 運用環境の見通し

当面の国内株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、実体経済の悪化や製造業を中心とした個別企業の業績悪化が懸念されます。しかし以下の5つの観点から、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。

- ①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。
- ②2019年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、従来より慎重な金融政策対応が示唆されたことや、中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できることなど、経済に前向きな兆候も出てきていること。
- ③グローバルにみて、IoT（Internet of Things）需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。
- ④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。
- ⑤日本政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えられること。

こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### 今後の運用方針

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

2018年10月18日～2019年4月17日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.772	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(35)	(0.375)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.072	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(7)	(0.072)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.845	

期中の平均基準価額は、9,371円です。

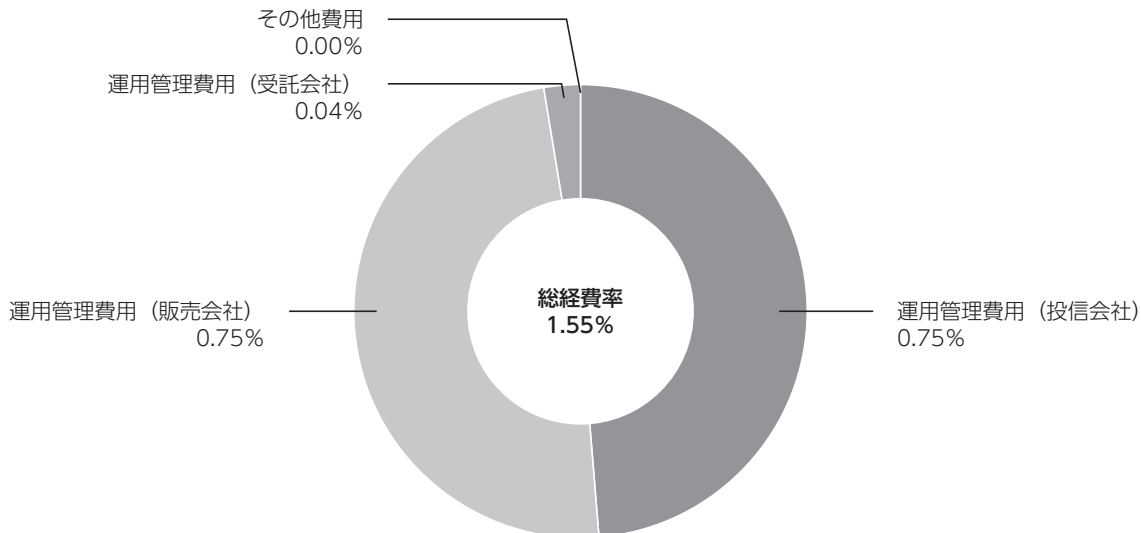
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月18日～2019年4月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 141,232	千円 192,486	千口 42,076	千円 57,902

## ○株式売買比率

(2018年10月18日～2019年4月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	939,611千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	928,662千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月18日～2019年4月17日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン &gt;

該当事項はございません。

&lt; iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド &gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 535	百万円 181	% 33.8	百万円 403	百万円 108	% 26.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	692千円
うち利害関係人への支払額 (B)	218千円
(B) / (A)	31.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年10月18日～2019年4月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 420	百万円 —	百万円 —	百万円 420	当初設定時における取得

### ○ 組入資産の明細

(2019年4月17日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千口 605,610	千口 704,765	千円 1,011,198

### ○ 投資信託財産の構成

(2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド	千円 1,011,198	% 99.0
コール・ローン等、その他	9,942	1.0
投資信託財産総額	1,021,140	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,021,140,459
コール・ローン等	9,735,968
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープンファンド(投資信託)	1,011,198,055
未収入金	206,436
(B) 負債	7,500,080
未払解約金	41,909
未払信託報酬	7,444,772
未払利息	18
その他未払費用	13,381
(C) 純資産総額(A-B)	1,013,640,379
元本	1,026,222,654
次期繰越損益金	△ 12,582,275
(D) 受益権総口数	1,026,222,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.877円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 889,521,081円  
 期中追加設定元本額 193,448,013円  
 期中一部解約元本額 56,746,440円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9877円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,582,275円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年10月18日～ 2019年4月17日
費用控除後の配当等収益額	2,957,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	8,542,293円
分配準備積立金額	22,925円
当ファンドの分配対象収益額	11,522,624円
1万口当たり収益分配対象額	112円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年10月18日～2019年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,617
受取利息	1
支払利息	△ 1,618
(B) 有価証券売買損益	△35,480,595
売買益	4,183,482
売買損	△39,664,077
(C) 信託報酬等	△ 7,458,191
(D) 当期損益金(A+B+C)	△42,940,403
(E) 前期繰越損益金	△17,551,056
(F) 追加信託差損益金	47,909,184
(配当等相当額)	( 8,377,416)
(売買損益相当額)	( 39,531,768)
(G) 計(D+E+F)	△12,582,275
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△12,582,275
追加信託差損益金	47,909,184
(配当等相当額)	( 8,542,293)
(売買損益相当額)	( 39,366,891)
分配準備積立金	2,980,331
繰越損益金	△63,471,790

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。



# iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド

## 《第6期》決算日2019年4月17日

[計算期間：2018年10月18日～2019年4月17日]

「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブマザーファンド」は、  
4月17日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
2期(2017年4月17日)	11,486	10.0%	161.72	8.0%	98.2%	—	617
3期(2017年10月17日)	14,390	25.3%	193.96	19.9%	97.8%	—	715
4期(2018年4月17日)	15,275	6.2%	197.09	1.6%	95.3%	—	966
5期(2018年10月17日)	15,138	△0.9%	192.69	△2.2%	98.3%	—	916
6期(2019年4月17日)	14,348	△5.2%	189.04	△1.9%	97.2%	—	1,011

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年10月17日	円	%		%	%	%
	15,138	—	192.69	—	98.3	—
10月末	14,169	△ 6.4	184.61	△ 4.2	97.3	—
11月末	14,286	△ 5.6	188.29	△ 2.3	96.2	—
12月末	12,329	△18.6	168.74	△12.4	97.3	—
2019年1月末	13,025	△14.0	175.69	△ 8.8	95.9	—
2月末	13,578	△10.3	183.09	△ 5.0	97.0	—
3月末	13,766	△ 9.1	182.40	△ 5.3	96.0	—
(期末) 2019年4月17日	14,348	△ 5.2	189.04	△ 1.9	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

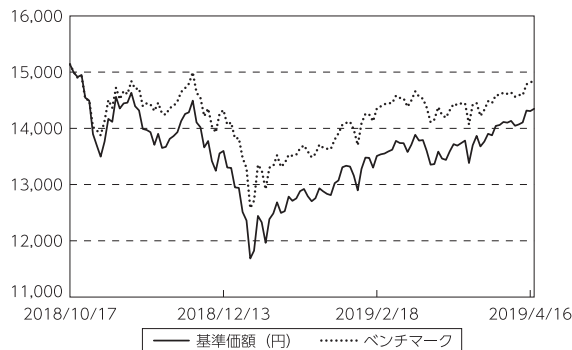
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.9%)を3.3%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準の自己資本利益率(ROE)を維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね63~68銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

- ・前期当期末対比では、スマートフォンやデータセンター、車載向けなどの半導体需要拡大に伴い業績拡大が期待できる信越化学工業や、グローバルで付加価値の高い空調機器を販売することにより業績拡大が期待できるダイキン工業など19銘柄を新規に組み入れました。一方、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営し、業績悪化が懸念されるZOZOなど15銘柄を全株売却いたしました。

#### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.9%)を3.3%下回りました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として化学をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたこと等がマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は五洋建設やZOZOのオーバーウェイト等が影響してマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

- ・GMOペイメントゲートウェイ：主に電子商取引(EC)向けのクレジットカード決済処理サービスを提供しています。EC市場の拡大などに伴いオンライン決済需要が増加する中で、顧客層も広く、大手優良顧客をもつ同社の今後の成長に期待し、期首から保有していました。好調な業績成長や、主力のオンライン決済だけではなく、小売店舗などにおける対面決済市場などのオフライン市場における今後の展開への期待、政府によるキャッシュレス社会の実現に向けた後押しへの期待などもあり、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・大塚商会：情報サービス大手でコンピューター情報システムやソフトウェアの企画、構築、開発などを行っています。企業のシステム投資に対する需要が増加していることに加え、同社の強い営業力や企画力などにより業績拡大が続く

と期待して期首から保有していました。好調な業績や今後のさらなる業績拡大期待などにより株価は上昇し、プラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- ・五洋建設：海上土木に強みを持ち、陸上建築や陸上土木なども手掛ける建設会社です。同社の長年における海上土木の実績や高い施工力などにより、今後の受注拡大や利益率の改善などに期待し、期首から保有していましたが、低採算案件の発生による利益率の悪化などを原因として、業績が市場期待に届かない懸念などにより株価は下落し、マイナスの影響となりました。しかし、豊富な受注残高や今後の採算改善などに期待し、引き続き保有しています。
- ・ZOZO：衣料品などのオンラインショッピングサイトを運営しています。ファッションEC市場の今後の成長と、同社のプライベートブランド商品などの拡大に期待し、期首から保有していましたが、当期においてはプライベートブランド商品が市場の期待よりも低調な売上進捗であることや、業績が市場予想に届かない懸念などにより株価は下落し、マイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济の悪化や製造業を中心とした個別企業の業績悪化が懸念されます。しかし以下の5つの観点から、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。

①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②2019年3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、従来より慎重な金融政策対応が示唆されたことや、中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待

できることなど、経済に前向きな兆候も出てきていること。③グローバルにみて、I o T (Internet of Things) 需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えられること。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・ iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの構成銘柄に加え、高水準のROEを維持することが見込まれる銘柄や、ROEの改善余地が大きいと考えられる銘柄を投資対象とし、企業価値向上が期待できる銘柄を選別し投資を行っていく方針です。
- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかななどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年10月18日～2019年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.072	
期中の平均基準価額は、13,567円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月18日～2019年4月17日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		123	535,926	141	403,685
		( 6 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年10月18日～2019年4月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	939,611千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	928,662千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月18日～2019年4月17日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 535	百万円 181	33.8	百万円 403	百万円 108	26.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	692千円
うち利害関係人への支払額 (B)	218千円
(B) / (A)	31.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年4月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.5%)</b>				
大成建設	2.7	2.1	10,038	
熊谷組	—	3	9,345	
五洋建設	24.7	10	5,080	
協和エクシオ	2.7	—	—	
<b>食料品 (2.4%)</b>				
明治ホールディングス	—	0.8	6,960	
キリンホールディングス	7.8	6.6	16,546	
<b>化学 (8.7%)</b>				
旭化成	12.3	—	—	
昭和電工	3.6	2.7	11,448	
信越化学工業	—	2.4	25,296	
資生堂	1.9	3.6	29,779	
ファンケル	—	6.7	19,235	
コーセー	0.4	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.3	—	—	
<b>医薬品 (5.0%)</b>				
アステラス製薬	14.2	6.4	10,019	
塩野義製薬	1.6	2.4	15,895	
中外製薬	1.8	2.1	14,574	
エーザイ	—	1.4	9,146	
ベプシドリーム	2.6	—	—	
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>				
ブリヂストン	—	3.3	14,592	
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
東海カーボン	10.7	8.9	13,341	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
三井金属鉱業	0.7	1.5	4,537	
<b>機械 (6.3%)</b>				
SMC	0.6	0.6	27,420	
小松製作所	4.5	3.7	10,491	
ダイキン工業	—	1.8	23,841	
竹内製作所	4.5	—	—	
マキタ	3.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器 (22.3%)</b>				
日立製作所	—	3.9	14,667	
安川電機	—	4.7	19,787	
日本電産	1.8	1.8	28,314	
ソニー	4.6	1.2	6,435	
TDK	0.4	1.2	11,712	
アルプスアルパイン	3.1	—	—	
キーエンス	0.5	0.5	36,000	
シスメックス	1.9	—	—	
ファナック	0.7	1.1	23,771	
太陽誘電	3.9	4.5	11,902	
村田製作所	0.6	4.8	28,526	
KO A	3.5	—	—	
小糸製作所	2.1	1.5	10,155	
東京エレクトロン	1.1	1.6	28,400	
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>				
トヨタ自動車	3.1	2.9	20,163	
スズキ	0.3	1.5	7,524	
シマノ	—	0.4	7,280	
<b>精密機器 (7.7%)</b>				
テルモ	3.4	4.9	16,101	
島津製作所	4.6	7.1	22,152	
HOYA	—	2.6	19,791	
朝日インテック	4.8	3.3	17,424	
<b>その他製品 (3.5%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	2.7	0.6	2,991	
ヤマハ	0.5	1.8	10,422	
ビジョン	2.4	—	—	
任天堂	0.7	0.6	20,898	
<b>情報・通信業 (15.5%)</b>				
夢の街創造委員会	—	2.5	4,062	
T I S	—	2.3	11,937	
GMOペイメントゲートウェイ	1.6	1.2	10,476	
オープンドア	—	3.1	9,424	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	1.1	0.8	4,160
ヤフー	39.4	39.4	11,032
大塚商会	5.3	2.6	11,570
日本ユニシス	6.1	5.1	14,427
ビジョン	—	1	5,460
日本電信電話	—	3.3	15,305
KDDI	3.5	9.2	23,027
NTTドコモ	3.4	9.6	22,872
エヌ・ティ・ティ・データ	7.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.3	2.3	8,717
<b>卸売業 (1.5%)</b>			
伊藤忠商事	9.7	7.2	14,400
<b>小売業 (3.4%)</b>			
マツモトキヨシホールディングス	1.1	2.9	10,179
ZOZO	6.6	—	—
ウエルシアホールディングス	—	1.2	4,602
良品計画	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.3	0.3	18,720
<b>保険業 (3.8%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.1	4.1	9,450
第一生命ホールディングス	7.3	10.1	16,685
東京海上ホールディングス	2	2	11,470
<b>サービス業 (10.5%)</b>			
日本M&Aセンター	4.7	4.2	13,251
エムスリー	9	9	16,650
アウトソーシング	11.4	14.6	21,374
オリエンタルランド	—	1.7	21,190
サイバーエージェント	1.1	—	—
楽天	6.9	5.9	6,926
リクルートホールディングス	—	6.1	19,306
リログループ	1.4	1.4	4,242
合 計	株数・金額	287	275
	銘柄数<比率>	63	67
			982,924
			<97.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	982,924	92.9
コール・ローン等、その他	74,573	7.1
投資信託財産総額	1,057,497	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,057,497,390
コール・ローン等	27,587,727
株式(評価額)	982,924,050
未収入金	38,795,729
未収配当金	8,189,884
(B) 負債	46,274,669
未払金	46,068,180
未払解約金	206,436
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	1,011,222,721
元本	704,765,860
次期繰越損益金	306,456,861
(D) 受益権総口数	704,765,860口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,348円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 605,610,278円  
 期中追加設定元本額 141,232,505円  
 期中一部解約元本額 42,076,923円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4348円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150アクティブオープン 704,765,860円

## ○損益の状況 (2018年10月18日～2019年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,478,228
受取配当金	10,488,877
受取利息	5
その他収益金	122
支払利息	△ 10,776
(B) 有価証券売買損益	△ 50,596,807
売買益	65,471,270
売買損	△116,068,077
(C) 保管費用等	△ 362
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 40,118,941
(E) 前期繰越損益金	311,147,481
(F) 追加信託差損益金	51,253,918
(G) 解約差損益金	△ 15,825,597
(H) 計(D+E+F+G)	306,456,861
次期繰越損益金(H)	306,456,861

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。